

# 2018年度 事業計画書

2018年 7月 1日 から 2019年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

## 1 事業実施の方針

初等部・プレ初等部合わせて校長を含めた7名の常勤教育スタッフのほか、事務局、非常勤、ボランティア、プロボノなど多くの方々がTCSの教育や経営に関わってくれるようになり、運営がより円滑になってきた。一方で、子どもや保護者の数も増加していることで、コミュニティに対するコミットメントやオーナーシップの低下や、コミュニケーション不足による誤解や不正確な情報の蔓延などの問題が散見されるようになってきた。子どもの学びに悪影響を与えうるこの問題を解決していくために、スクールの教育のあり方をスクール内、コミュニティ内で再確認するとともに、子どもにとっても大人にとっても、より「楽しく、身近で、有意義で、チャレンジングな」コミュニティにしていくために、私たちは何ができるのかを考え、実行していきたい。

今後も児童数が増加し経営が安定しても決して胡座はかかず、教育が変化し続けていくための研究や開発を強化していく。また、学生のインターンシップの受入も継続して実施するほか、ワークショップやオンラインサロンの開催など、子どもの学びを起点として、大人も学べる機会を積極的に提供していく。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	幼児・小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	18人	スクール児童・卒業生・保護者約235名	42,467
教育プログラムの研究開発事業	教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	9人	児童・保護者教育関係者不特定多数	1,200
教育人材育成事業	教育インターンシップの受入等	随時	法人事務所	10人	7名(対象は学生全般)	55
大人を対象とした学びの機会提供事業	学校説明会、学校見学日、公開イベント等の開催	年49回	法人事務所ほか	13人	一般・保護者などのべ約1150名	260
大人を対象とした学びの機会提供事業	マイクロスクールの普及に向けたオンラインサロンの開催	年間	オンライン・法人事務所	2人	学校設立・運営に興味のある人40名	0
普及啓発事業	ワークショップの開催	年3回	法人事務所	10人	主に教育関係	119
普及啓発事業	KATARUの開催・収録、インターネット公開	年1回 公開は適宜	未定	10人	一般市民不特定多数	25
普及啓発事業	ホームページ、SNS、Web広告による活動内容の紹介	随時	法人事務所	12人	一般市民不特定多数	80